

農林水産省における雇用対策の 取組状況について

平成21年2月25日

農林水産省

- 問い合わせ件数、雇用決定数等
 - ・ ①雇用相談窓口への相談状況1
 - ・ ②求人数の把握状況、③新規就業窓口での雇用決定者数2
- 新規就業等への支援事業の取組状況
 - ・ 「農」の雇用事業3
 - ・ 緑の雇用担い手対策事業4
 - ・ 漁業担い手確保・育成対策事業5
 - ・ 田舎で働き隊！（農村活性化人材育成派遣支援モデル事業）.....6

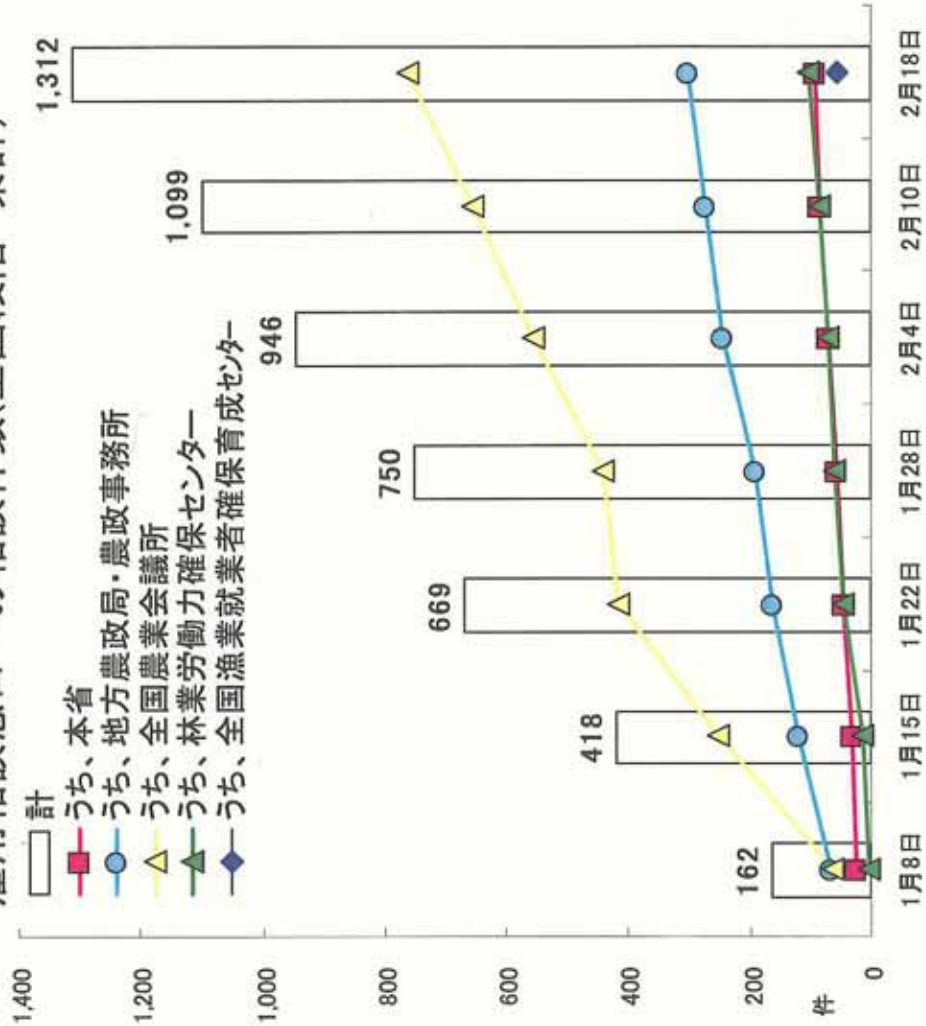
①雇用相談窓口への相談状況

○雇用相談窓口へ2月18日までに寄せられた相談件数は、10,341件

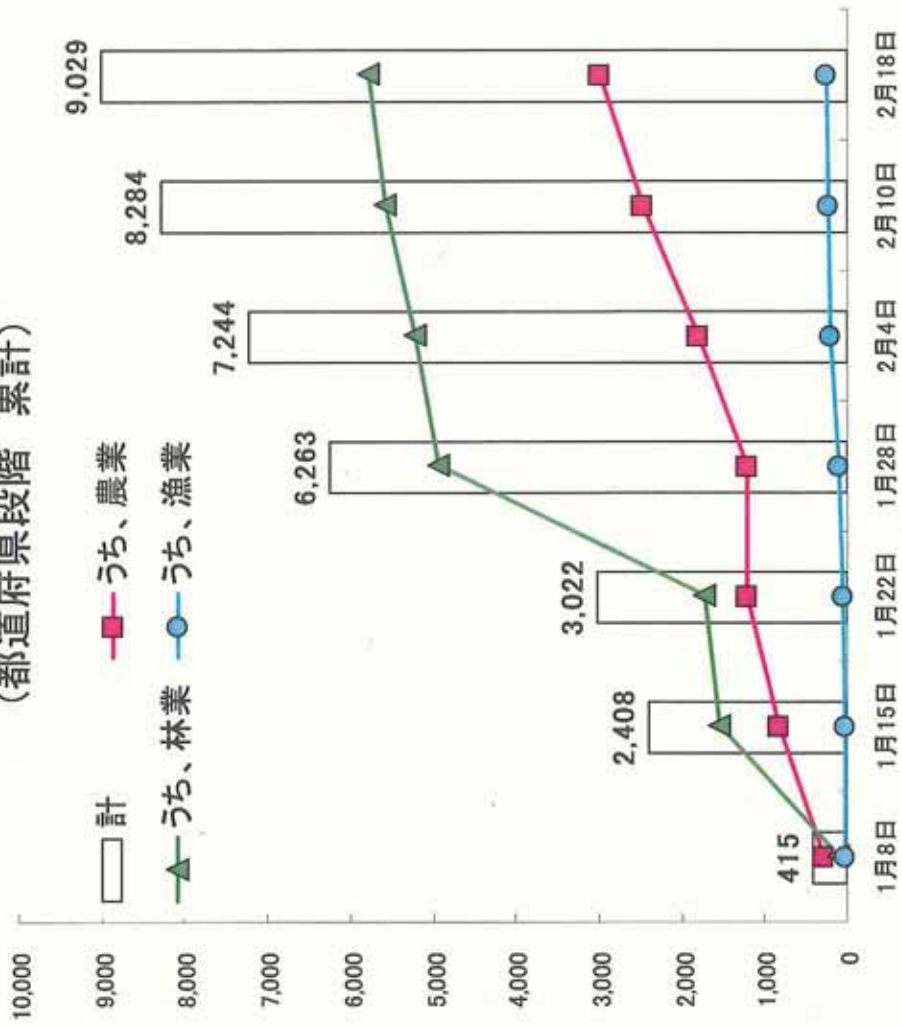
(全国段階1,312件、都道府県段階9,029件)

※相談件数は述べ人数

雇用相談窓口への相談件数(全国段階 累計)



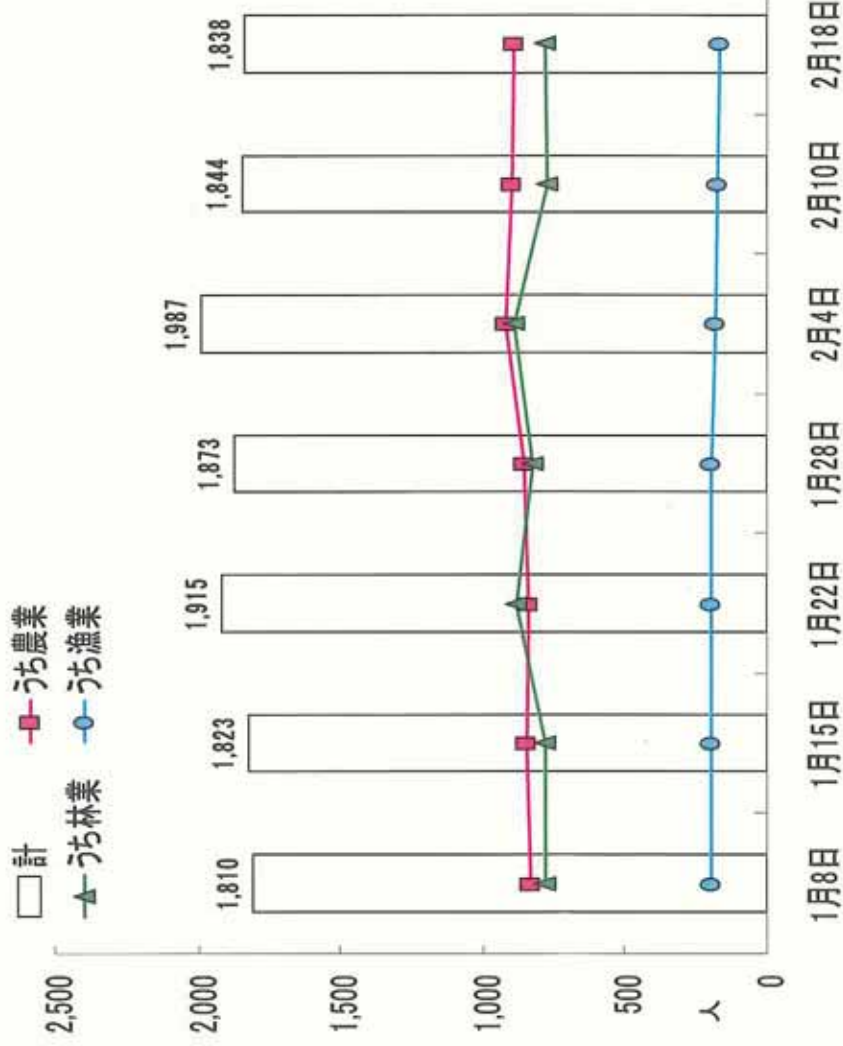
雇用相談窓口への相談件数 (都道府県段階 累計)



②求人数の把握状況

○2月18日現在の求人数は、1,838人
 (うち、農業890人、林業782人、漁業166人)

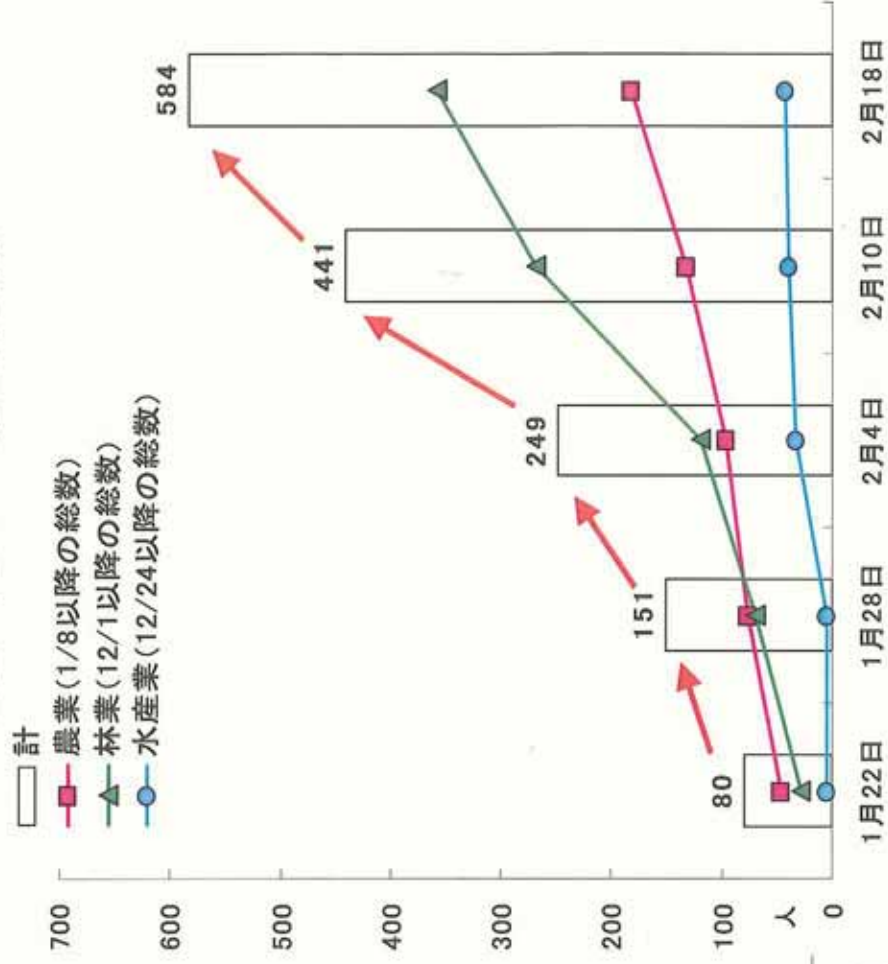
求人数の把握状況



③新規就業窓口での雇用決定者数

○昨年12月から2月18日までに農林水産業分野で延べ584人が新規に採用
 (うち、農業183人、林業358人、漁業43人)

新規就業窓口での雇用決定者数



※全国新規就業相談センター
 各都道府県林業労働力確保支援センター
 全国漁業就業者確保育成センター、都道府県

緑の雇用担い手対策事業

○林業就業に意欲を有する者に対する技術の習得に必要な研修を支援
 ○これまで、延べ7,203人（H15～H19年度）が研修を修了。今年度は、約1,300人が研修中

事業の流れ

○JT研修

基本研修(1年目)

植付け、下刈り、間伐等林業就業に必要な基本的な技術・技能を習得するための研修等(200日程度)

技術高度化研修(2年目)

風倒木やかかり木の処理など、より高度な伐出の技術・技能に関する研修(100日程度)

森林施業効率化研修(3年目)

低コスト作業システムによる作業や施業プランの提案など、効率的な施業に必要な技術に関する研修を森林整備と一体的に行うなどにより実施(150日程度)

林業を行う事業体に助成

9万円/月・人

ほか、講師代(2万円/日・人)等を助成



40万円/ha

雇用促進

住居手当、資格取得等
 (平成20年度2次補正)

2万円/月・人(上限)

「森林の仕事ガイダンス」の実施状況

単位:人

		大阪		東京	
平成20年度	会場	大阪	第1回 9/5(金)~9/6(土)	第2回 1/23(金)~1/24(土)	
	日時	1/9(金)~1/10(土)	赤坂サカス (港区赤坂)	アキバスクエア (千代田区外神田)	
平成19年度 (参考)	場所	梅田ステラホール (大阪市北区)			
	来場者数	1,704	-	5,280	
平成19年度 (参考)	延べ相談者数	1,254	448	2,843	
	日時	1/18(金)~1/19(土)		2/1(金)~2/2(土)	
平成19年度 (参考)	場所	大阪ビジネスパーク円形ホール (大阪市中央区)		アキバスクエア (千代田区外神田)	
	来場者数	1,520		4,061	
平成19年度 (参考)	延べ相談者数	701		2,219	



各県のブースでの相談



緑の雇用の研修生のトークショー

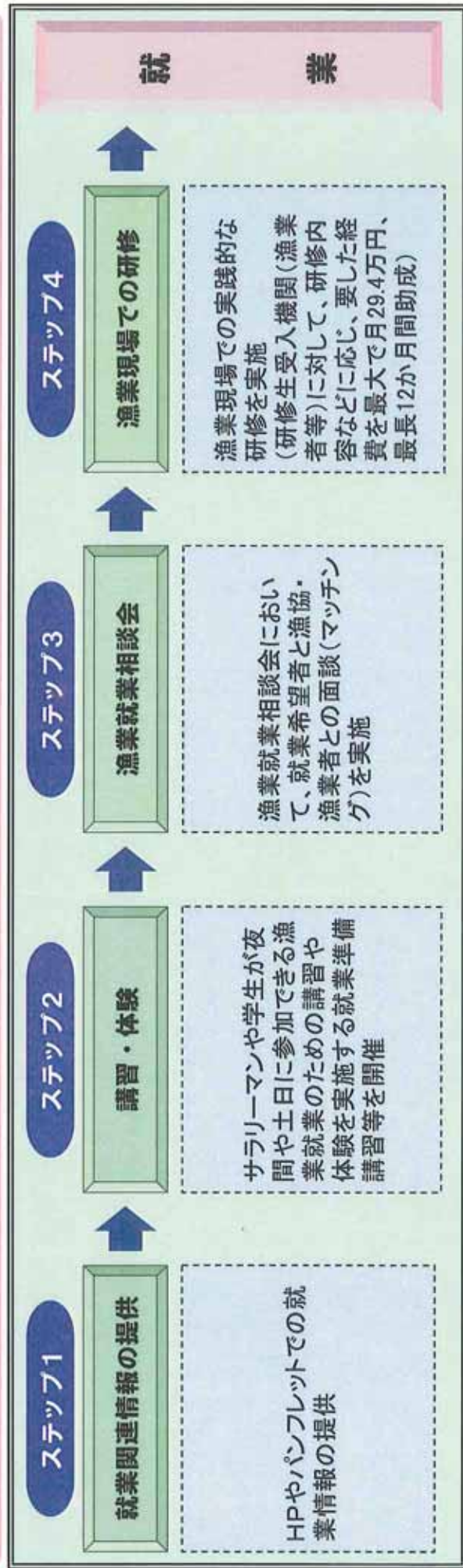
漁業担い手確保・育成対策事業(「青」の雇用対策)

- 漁業への就業促進のための体験講習の開催、就業希望者と漁協・漁業者とのマッチングの実施、漁協、漁業会社等による就業希望者に対する漁業現場での研修等を実施。
- 各都道府県に対し事業説明を実施(1月29日)。
- 全国漁業就業確保育成センターから各都道府県の漁業就業確保育成センター等に対し、事業の今後の進め方等に関する説明会を開催予定(3月3日)。
- 漁業就業相談会を開催予定(3月大阪、福岡 4月東京 5月以降各地域で開催)。

【事業実績】

- ・H20漁業就業相談会 開催箇所・来場者数：10か所・596名(H19：7か所・514名)
- ・H20長期研修生：97名(H19：77名)

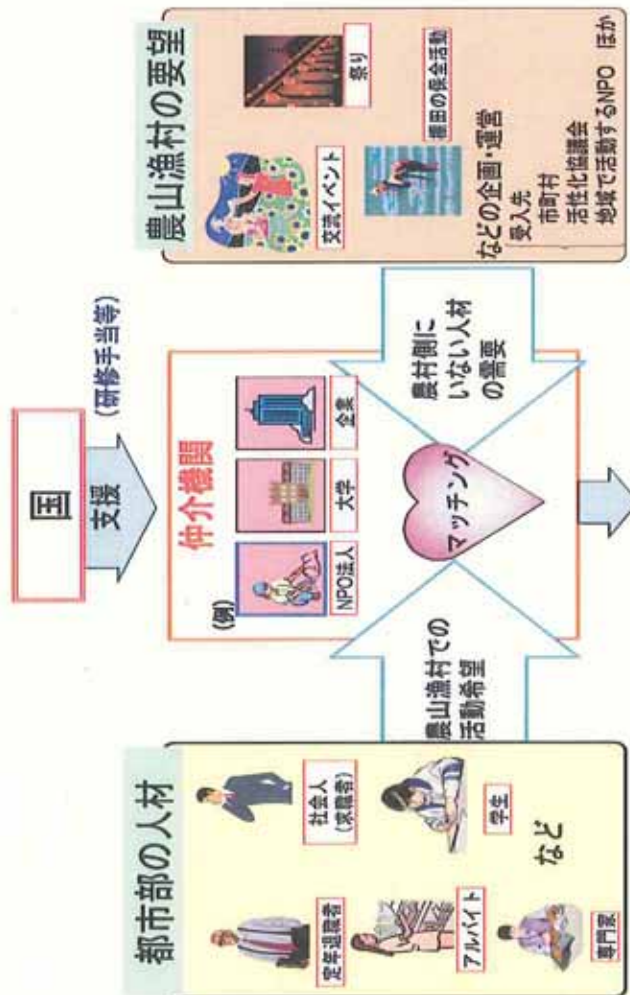
【漁業を担う人づくり】経験ゼロから始めても漁業に就けるトータルサポートの提供



田舎で働き隊！ (農村活性化人材育成派遣支援モデル事業)

- 農山漁村の活性化のリーダーとなる人材の育成を推進する観点から、農山漁村での実践的研修を仲介する機関に対し支援。
- 10日程度の短期研修(「きっかけコース」)を仲介する機関について、本年1月5日から公募を開始し、第1次選考として1月16日までに提出されたものの中から、NPO法人など18団体を交付候補団体として選定し、また、2月16日までに提出されたものから、52団体を交付候補団体として追加選考。

「田舎で働き隊！」事業(農村活性化人材育成派遣支援モデル事業)の仕組み



「田舎で働き隊！」事業(農村活性化人材育成派遣支援モデル事業) 補助金等交付候補者(第1次選考)

1	NPO	ホールアース研究所	10	大学法人	国際教養大学
2	NPO	地球緑化センター	11	株式会社	マインドシェア
3	NPO	えがおつなげて	12	株式会社	アミタ
4	株式会社	プロジェクト地域活性	13	NPO	あおもりNPOサポーターセンター
5	観光協会	海士町観光協会	14	NPO	行って楽しい・迎えて嬉しい石見銀山NPO
6	NPO	ねおす	15	NPO	ECOPLUS
7	社団法人	アグリビジネスセンター	16	NPO	学生耕作隊
8	NPO	大山千枚田保存会	17	観光協会	邑南町観光協会
9	NPO	九州のムラたび応援団	18	NPO	旅行電子商取引促進機構

きっかけコース (平成20年度補正予算)

10日間程度の短期研修

800人程度

(研修手当: 7千円/日 旅費: 1.5万円 上限)

おためしコース (平成21年度予算)

最長1年の長期研修

50人程度

(研修手当: 1.4万円/月 うち7万円保証)